

インベスコプレミア・プラス・ファンド

愛称：真分散革命 追加型投信/内外/資産複合

特別レポート

人生100年時代の 資産準備として 攻めながら守るバランスファンド

レポートのポイント

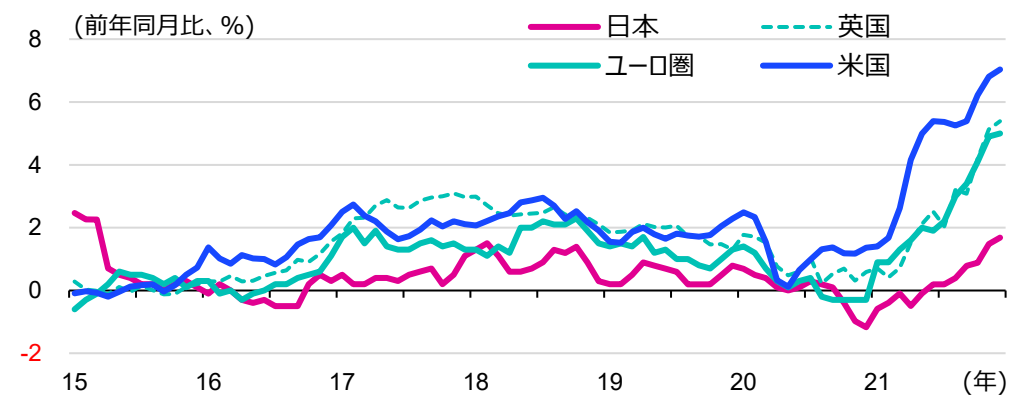
- 1 足元の市場環境：39年振りの物価上昇
- 2 今後のインフレの行方は？メインシナリオとリスクシナリオ
- 3 インベスコ プレミア・プラス・ファンドの特徴と見通し



人生100年時代の 資産準備として 攻めながら守る バランスファンド

米国ではインフレ率が昨年末にかけて大きく上昇し、2021年12月時点の消費者物価上昇率は前年同月比で7%に上振れ、1982年6月以来の高水準となりました。欧州などその他のほとんどの先進国でも、足元でインフレが想定を大きく上回って上昇しています。米連邦準備制度理事会（FRB）は昨年12月に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）で、量的緩和縮小（テーパリング）の加速を決めましたが、背景には高水準のインフレへの懸念があります。

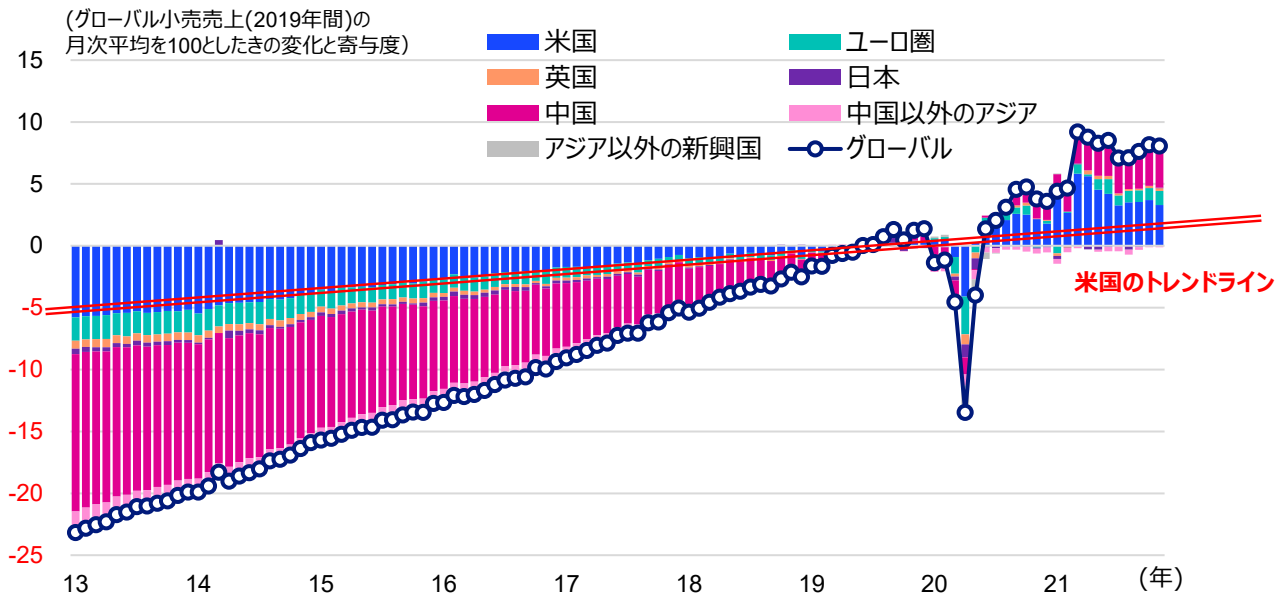
主要先進国における消費者物価上昇率の推移



インフレが上振れてきたのは、需要と供給の両面からインフレ圧力が生じているためです。需要面では、米国におけるモノの消費需要が大きく増えてきた点が重要です。次の表は、コロナ前の2019年を基準として、世界の小売上の累積での変化をみたものですが、コロナ禍時代に入って売上が突出して増えたのが米国でした。これはコロナ禍で政府が数次にわたる給付金配布を行ったことが大きく、巣ごもり需要が拡大してモノ消費が大きく拡大しました。自動車やエレクトロニクス製品に使用される半導体が世界的な供給不足問題に直面したことは、基本的にはこのような構図の下で起こりました。

インベスコプレミア・プラス・ファンド

グローバル小売売上の変化と主要国・地域による寄与度



また、モノ需要の増加と相まって、昨今の脱炭素政策の推進は天然資源など商品市況に対しても大きな押し上げ圧力をもたらしたと考えられています。化石燃料の生産プロジェクトへの投融資が抑制され、生産者側では長期的な需要の先細りを見越して投資を圧縮しています。しかしながら化石燃料の使用を直ちに大きく減らすことはできないために需給関係が引き締まり、天然ガス、原油などの価格が急騰しました。さらに、労働需給のひっ迫により賃金が上昇していることも、インフレ圧力が強まる要因と指摘されています。米国や他の先進国では、生産人口の高齢化が進んだことや、相次ぐコロナウイルス変異株のまん延によって労働参加率が改善しにくい構造的な人手不足に直面しています。雇用主は人員確保のため賃上げを余儀なくされており、賃金と消費者物価のスパイラル的なインフレの上振れや長期化もリスクシナリオとして取りざたされています。当面のグローバル金融市場を見通す上で、最も重要な鍵となるのはインフレの行方にあります。

今後のインフレの行方は？ メインシナリオとリスクシナリオ

メインシナリオ：緩やかな回復への回帰

インフレ圧力の要因となっている供給面での制約は、企業による設備投資や生産性向上などによって、時間の経過とともに和らぐことが想定できるほか、オミクロン株の感染抑制への対応としてロックダウンなどの措置が多くの国で回避されていることから、インフレ圧力は年後半のうちにはピークに達すると考えられます。今後の金融市場の見通しとしては、インフレの上振れやFRBによる引き締め政策が金融市場で織り込まれることに伴い、米国の長期金

利はやや上昇する可能性が高いものの、インフレ率のピークアウトとともに期待インフレ率が低下することで、年後半には金利上昇もピークを迎えることが期待できます。

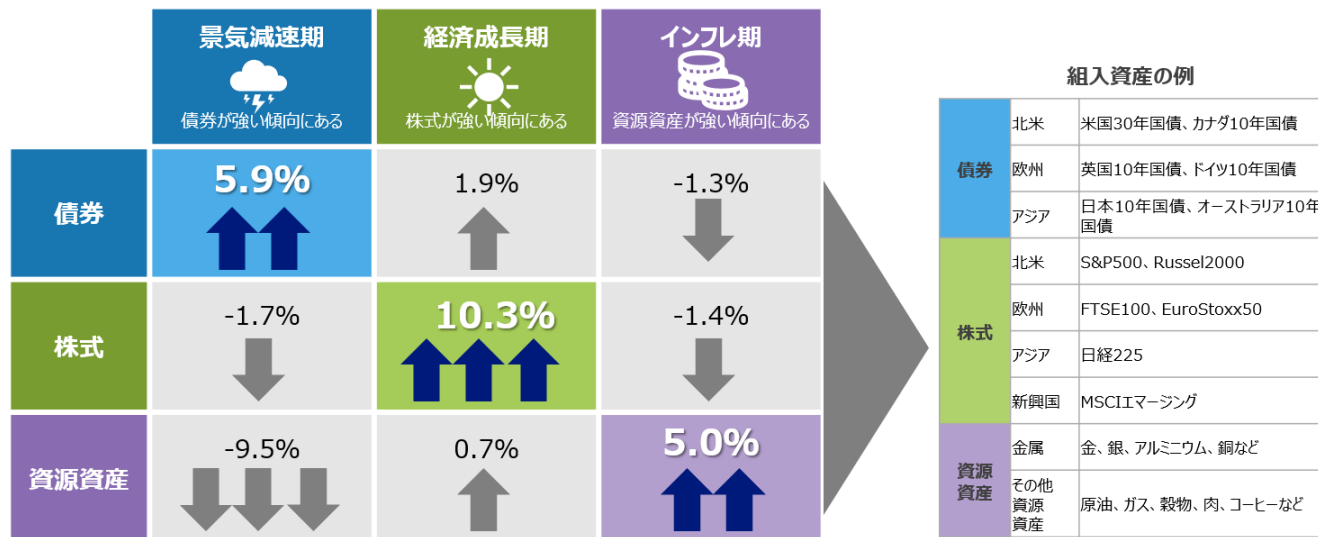
また、インフレやオミクロン株の企業業績への影響や、FRBの引き締め政策の進展が時間の経過とともに織り込まれることによって、グローバル株式市場への懸念が和らぎ、株価は緩やかに上昇基調に入ることが想定できます。

リスクシナリオ：インフレの上昇と長期化

インフレが想定よりも上振れ、年後半までに大きく上昇してしまうリスクがあります。また、サプライチェーンを巡る問題は徐々に解消すると見込まれるものの、今後アジアなど新興国の景気が持ち直すことに伴い、モノ消費への需要がなかなか弱まらず、商品市況がさらに上振れるリスクも指摘できます。さらに、米国において、年央以降に消費の軸足がモノからサービスへと移行する際、サービス産業における就業者がすぐに増えなければ、サービス業における人手不足感が強まって賃金上昇圧力が強まり、インフレが長期化するリスクが生まれます。これらのリスクのどれかが顕在化する場合には、FRBがこれまでに示した見通し以上に金融引き締め政策を強化する公算が強まり、株価の動揺につながりかねません。投資家がこうしたリスクを強く意識する場合には、インフレヘッジとしての資源資産だけでなく安全資産として幅広い先進国債券への分散投資が有効になると考えられます。

インベスコプレミア・プラス・ファンド

各経済局面における各資産の超過リターン（年率）（1973年1月末～2021年11月末）



債券：パークレイズUS Treasury Index（米ドルベース）、株式：S&P500 Index（トータル・リターン、米ドルベース）、資源資産：S&P GSCIコモディティ・Index（トータル・リターン、米ドルベース）を使用。

「超過リターン」は米国短期金利（LIBOR1カ月、なお1984年11月以前はフェデラル・ファンド・レート）に対する超過収益率（年率化）を示す。

経済の3局面について、「経済成長期」とは米消費者物価指数（CPI）上昇率が5%未満の月で、米労働省労働統計局が発表する雇用統計非農業部門就業者数が前月比減少した月から前月比増加の月が連続して3カ月超となる月まで以外の期間、「景気減速期」とは米消費者物価指数（CPI）が5%未満の月で、米労働省労働統計局が発表する雇用統計非農業部門就業者数が前月比減少した月から前月比増加の月が連続して3カ月超となる月までの期間、「インフレ期」とは米消費者物価指数（CPI）上昇率が5%以上の月の期間を示しています。

出所：ブルームバーグ、インベスコ

インベスコ プレミア・プラス・ファンドの特徴と見通し

インベスコ・プレミア・プラス・ファンド（当ファンド）では変化する経済環境を前提に適切な投資対象を選定し、さまざまな経済局面において、長期で安定したリターンを追求することを目指しています。

コロナショックからの反発局面では、経済活動やモノ消費の回復の恩恵を受ける資源資産、生活様式の変化を支える技術革新や新たな需要に着目した企業（株式）への投資が高いリターンを生みました。

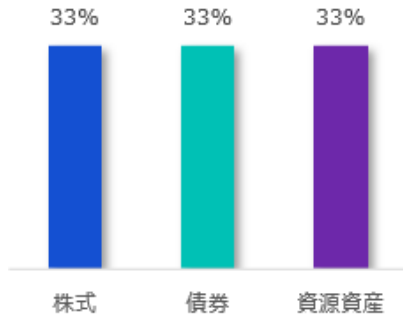
前述のメインシナリオの通り、世界経済が緩やかに成長していくことを想定すれば、分散された株式への投資をリターンを源泉に、今後も堅調に推移していくことが期待されます。インフレの長期化やさらなる上昇の可能性をリスクシナリオとして指摘しましたが、当ファンドではインフレヘッジとして幅広い投資対象の資源資産への投資は、株式と債券への分散投資が上手く機能しない場面であってもパフォーマンスの安定化に寄与することを見込んでいます。米ドル建て類似運用戦略の10年超にわたる運用期間では、多くの市場環境の急変や経済環境の変化を経験しましたが、経済局面ごとにプラスのリターンを生む投資対象を見極め、リスクに配慮した分散投資手法を継続することで、着実にそれらを乗り越えてきました。

当ファンドを長期的な資産形成の中心に据えるコア・ファンドとして引き続きご愛顧いただけますよう、よろしく願い申し上げます。

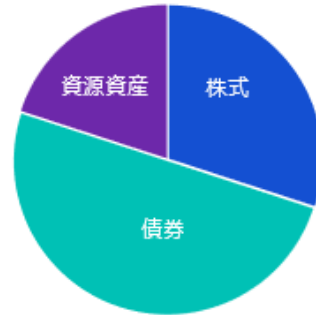
インベスコプレミア・プラス・ファンド

運用戦略のイメージ図

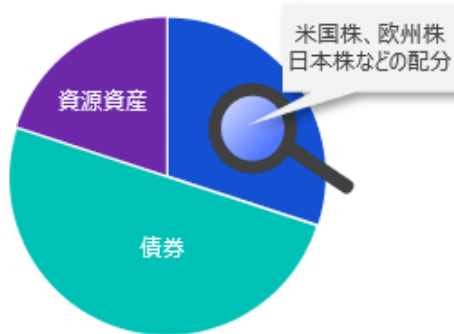
①リスク寄与度の均等化（リスク・パリティ）



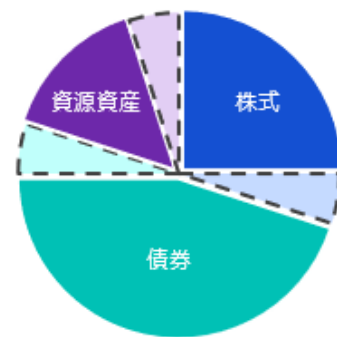
②3資産の配分を決定



③個別資産を分析し、戦略的配分の決定



④調整を加え、最終的なポートフォリオを構築



出所：インベスコ。上記はイメージ図であり実際の運用方法や配分比率とは異なります。

基準価額（課税前分配金再投資ベース）の推移 2014年11月28日（設定日）～2022年1月31日



※基準価額は信託報酬（後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
 ※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

インベスコプレミア・プラス・ファンド

ファンドの特色






- 日本を含む世界各国の債券、株式、資源資産※1に実質的に投資します。
債券、株式への投資は、当該資産への直接投資の他、先物取引、オプション取引などのデリバティブ取引を活用します。また、資源資産への投資は、上場投資証券、指数連動債などへの投資の他、デリバティブ取引を活用します。
※1 資源資産とは、一般的にコモディティといわれる資産であり、代表的なものには金、銀、銅、原油、農産物などがあります。
- 債券、株式、資源資産3資産の配分については、市場環境や価格変動の大きさなどを考慮して決定します。また、短期的な市場変化に機動的に対応した運用を行います。
- 実質外貨建資産については、実質的に為替ヘッジを行い※2、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
※2 ファンドにおいて、為替ヘッジを直接行うことはありません。マザーファンドが投資対象とする別に定める投資信託証券が外貨建ての場合は、マザーファンドにおいて原則として対円で為替ヘッジを行います。

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の債券、株式、資源資産（コモディティ）など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

	<p>価格変動リスク 〈債券〉債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です。 債券の価格は、金利動向（一般的に金利が上昇した場合、価格は下落します。）、政治・経済情勢、発行体の財務状況や業績の悪化などを反映し、下落することがあります。 〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。 〈コモディティ〉コモディティの価格の下落は、基準価額の下落要因です。 コモディティの価格は、政治・経済情勢、市場の需給、商品指数の値動き、金利動向、天候など特定の業種や商品に関わる様々な要因を反映し、下落することがあります。 〈デリバティブ〉デリバティブの価格の下落は、基準価額の下落要因です。 デリバティブ（金融派生商品）の価格は、対象となる指標（金利、通貨、クレジットなど）の動向などを反映し、下落することがあります。また対象となる指標と異なる動きをする場合もあります。</p>
	<p>信用リスク 発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品やデリバティブ取引等の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。</p>
	<p>カントリー・リスク 投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。</p>
	<p>為替変動リスク 為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。 ファンドは為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。</p>
	<p>流動性リスク 流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。

■ ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申込みの受付中止（既にお申込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。

■ マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

■ 「目標リターン」は、一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている数値の達成を示唆・保証するものではありません。6%のリターンは、運用管理費用等控除前のリターンです。実際にお客様が得られるリターンとは異なることにご注意ください。

■ 「目標リスク」は、ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、ポートフォリオを構築する際の目標値として使用するものであり、実際のリスク水準は目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

インベスコプレミア・プラス・ファンド

お申込みメモ

お申し込みメモ	
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ルクセンブルグの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申 込受付の中止 および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	約10年間（2014年11月28日から2024年11月20日まで）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	年2回（毎年5月20日、11月20日。同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。*「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	個人の場合、普通分配金ならびに換金時および償還時の差益には、税金が課せられます。ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税制は変更になる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	投資信託財産の純資産総額に 年率0.9460%（税抜0.86%） を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。 なお、別途投資対象となる投資信託証券においても、運用管理費用等が最大で年率0.75%かかります。また、監査費用や有価証券等の売買取引に伴う費用等の各種費用がかかります。※投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を含めた 実質的な負担は、年率1.6960%（税込）程度 となります。 上記の値は目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更があった場合にも変動します。
その他の費用・ 手数料	・組入有価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.11%（税抜0.10%）を上限 として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。 ・マザーファンドが投資対象とする投資信託証券において、事務管理代行報酬（ 年率0.30%以内 ）、監査費用、売買手数料、保管費用等の各種費用がかかります。

ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

インベスコプレミア・プラス・ファンド

委託会社、その他の関係法人

委託会社、その他の関係法人

委託会社 (設定・運用など)	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (投資信託財産の管理など)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社 (受益権の募集・販売の取り扱いなど)	販売会社については下記「ファンドに関する照会先」にお問い合わせください。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資[※]に関する事務などを行います。

※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- 当ファンドの照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：http://www.invesco.co.jp/

インベスコプレミア・プラス・ファンド

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

プレミア・プラス運用および使用した指数に関して

<当ファンドが採用する運用戦略（プレミア・プラス運用）について>

当ファンドが採用する運用戦略の運用実績については、インベスコ リスク・バランス・アロケーション運用のコンポジット・パフォーマンスを表示しています。当コンポジット・パフォーマンスは、パーケイズ3カ月T-Billインデックスをベンチマークとする2008年9月評価開始の米ドル建てコンポジットの円ヘッジ考慮後リターン（運用報酬控除前）です。円ヘッジ・リターン算出にあたっては米ドルLIBOR1カ月と円LIBOR1カ月の金利差をヘッジコストとみなして控除しています。このリターンは最も長期の運用成績を示すため、同じ運用戦略を採用する複数のファンドを集計したパフォーマンス（米ドル建）を円ヘッジしたと仮定した結果を示しています。当ファンドの運用実績を示すものではありません。

<当資料で使用した指数について>

当資料では、特に断りのない限り以下の指数を使用しています。世界国債：FTSE世界国債インデックス（円換算ベース）、ハイ・イールド債券：ブルームバーグ・パーケイズ・グローバル・ハイ・イールド・トータル・リターン・インデックス（円換算ベース）、世界株式：MSCIワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み）、日本株式：TOPIX（配当込み）

インベスコについて

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、米国アトランタを本拠地とする独立系運用会社インベスコ・リミテッドのグループの一員です。インベスコ・リミテッドは、ニューヨーク証券取引所に上場しており、米国の株式市場の代表的な指数であるS&P500種株価指数の採用銘柄にもなっています。世界25カ国以上の拠点で資産運用サービスを展開し、運用資産は約1兆5,286億米ドル（約170兆円）*を誇ります。

インベスコ・グループは、「素晴らしい投資体験を通じて、人々の人生をより豊かなものにする」ことを会社の存在意義として掲げ、独立系の運用会社としての強みを活かし、『お客様本位』の考え方に立って堅実に資産の成長に貢献するために、投資信託の提供を始めとする資産運用ソリューションを行っています。

* 2021年9月末現在 為替レートは111.575円/米ドルで換算、WMロイターのレートに基づく。

2028458-JP

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会